

工 事 下 請 負 契 約 約 款

割
印

第1条 総 則

株式会社安藤・間（以下「甲」という）と請負者（以下「乙」という）とは、各々対等な立場における合意にもとづいて締結された下請負契約（以下「この契約」という）を互いに協力し、信義をまもり、誠実に履行する。

第2条 契約の成立時期

この契約は、甲の発行する注文書に対し、乙が請書を提出することにより成立する。ただし、建設産業情報ネットワーク（CI-NET）による電子情報通信で代替できるものについてはそれを利用することができる。

- (2) 前項による甲の注文に対し、乙においてこれを引受ける意思のないときは、乙はその旨をすみやかに甲に通知する。
- (3) 甲の注文書の発行を受けた乙が相当の期間内に請書を提出しなかったときは、甲の注文書はその効力を失う。

第3条 工事の施工及び完成義務

乙は、この約款に定めるもののほか、注文書・請書・設計図書（図面・仕様書等をいう）及びその他約定した見積条件にもとづいて工事を完成し、これを甲に引渡さなければならない。

- (2) 工事は、前条(1)項の契約成立後でなければ、着手してはならない。

第4条 設計図書等

甲は、工事の施工に必要な設計図書を乙に貸与する。乙は、工事が完了するなど用済みのとき及び甲から請求があったときは、これをすみやかに甲に返還しなければならない。

- (2) 注文書・請書・設計図書・見積条件に定めた事項が、この約款に定める事項と異なる場合には、注文書・請書・設計図書・見積条件による。
- (3) 乙は、工事の施工にあたり設計図書にもとづき、施工上必要な詳細図・製作図・現（原）寸図を作成し、甲の承認を受けなければならない。

第5条 法令等遵守の義務

甲及び乙は、工事の施工にあたり建設業法・工事の施工に関する法令・労働者の使用に関する法令・暴力団対策に関する法令・廃棄物の処理に関する法令・その他の法令及びこれらにもとづく監督官庁の行政指導（以下「法令等」という）を遵守しなければならない。

- (2) 乙は甲に対し、暴力団対策にかかる法令等を遵守し、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下、まとめて「反社会的勢力」という）との関係を排除することを誓約するとともに、乙又は、乙の下請業者もしくは再委託先業者もしくは資材・原材料の納入業者（契約が数次にわたるときは、その全てを含む。以下、これらを総称して「下請業者等」といい、(4)の「再下請負者」とは別に定義する）が、第37条(2)項のいずれにも該当しないことを保証し、かつ、将来においても該当しないことを保証するものとする。
- (3) 乙は、乙又は乙の下請業者等が、反社会的勢力による不当要求又は工事その他契約の履行妨害（以下「不当介入」という）を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、又は下請業者等をして断固としてこれを拒否させるとともに、不当介入があった時点で、速やかに甲にこれを報告し、甲の捜査機関への通報及び発注者への報告に必要な協力を行うものとする。
- (4) 乙は再下請負者（2次・3次の再下請負が為されたときは、順次その再下請負者を含む。以下同じ）がその工事を施工するにあたり法令等を遵守させなければならない。
- (5) 甲及び乙は、相手方に法令等違反の事実があると認め、その是正を求めたときは、相手方は直ちにこれをは正しなければならない。また、甲が再下請負者に法令等の違反の事実があることを認め、これを是正させるよう求めたときは、乙は直ちに再下請負者にこれを是正させなければならない。

第6条 関連工事との調整

甲は、甲が発注者から請負った工事（以下「元請工事」という）を円滑に進捗させるため、元請工事のうち、この契約による工事と施工上関連する工事（以下「関連工事」という）との調整を図り、乙と関連工事の施工業者との調整について指示を行う。

- (2) 乙は、甲の指示に従い、関連工事の施工業者と互いに協調し、元請工事の円滑な進捗に協力しなければならない。

第7条 契約保証人

乙は、この契約から生じる乙の金銭債務及びこの契約上の債務の履行について甲から請求があったときは、すみやかに甲の承認する連帯保証人を立てなければならない。

- (2) 保証人が、その義務を果たせないことが明らかになったときは、甲は乙に対してその変更を求めることができる。

第8条 書面主義

この約款の各条項に基づく協議・承諾・通知・指示・催告・請求などは、原則として書面又はCI-NETによる電子情報通信により行う。

第9条 権利譲渡などの禁止

甲及び乙は、第三者にこの契約によって生ずる権利を譲渡し、又は義務を承継させてはならない。ただし、あらかじめ相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

- (2) 乙は、工事に使用する工事材料（工場製品を含む）や工事現場に搬入した機械器具を第三者に譲渡もしくは貸与し、又は担保の目的に供し、あるいは他に転用するなど施工の障害となるような行為をしてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

- (3) 乙は、いかなる方法・名目をもってするを問わず、一括してこの契約による工事の全部又は一部を第三者に再下請負させ、又は委託してはならない。ただし、建設業法等の関連法令で禁止されている場合を除き、あらかじめ甲所定の申請書により、発注者及び甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

第10条 再下請負

乙が、再下請負者の使用について甲の承諾を得た場合、乙は、甲に対して甲の定める様式により再下請負者の関係事項を遅滞なく通知する。また、乙は、甲に対して、通知した再下請負者の関係事項に変更があったときは、その変更事項を遅滞なく書面をもって通知する。

- (2) 乙は、再下請負者と下請負契約を締結する場合は、工事の開始に先立って、建設工事標準下請負契約約款又はこれに準じた約款を添付して、書面によって行わなければならない。

- (3) 乙は、次の各号に掲げる事項を再下請負者に指導しなければならない。

- ① 過去の実績などを考慮した再下請負者の選定
- ② 書面による再下請負契約の締結
- ③ 雇用管理責任者、安全衛生責任者、主任技術者などの選任
- ④ 雇用通知書、賃金台帳、労働者名簿などの作成・交付
- ⑤ 賃金、下請負代金などの支払
- ⑥ 甲に対する災害発生報告及びその他甲の指導する事項

第11条 提出書類

乙は、工事の施工に関し、工事着手の時までに次の書類を甲に提出しなければならない。

- ① 建設業法等に伴う施工体制台帳関連書類
- ② 労働基準法、労働安全衛生法に伴う協力会社提出書類
- ③ その他関係法令に伴う協力会社提出書類
- ④ 工事計画書・作業手順書
- ⑤ 工事内訳書・単価明細書（注文・請書に添付しない場合）
- ⑥ 工事工程表

- (2) 前項⑤の工事内訳書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。

- (3) 乙は、第(1)項各号の書類のほか、乙又は再下請負者の下請負契約書、賃金もしくは調達資機材代金の支払状況、納税状況などを証する書面など甲が必要とする書類の写しの提出又は提示を求めたときは、直ちにこれに応じるものとし、また、これらの書面の記載事項及び前項各号の届出事項に変更があったときは、直ちに変更届を提出し、報告しなければならない。

第12条 監督員

甲は、監理技術者又は主任技術者若しくは甲が責任者と定めて表示した者を監督員として、これを乙に通知する。なお、建設業法第26条第3項ただし書に定める監理技術者を補佐する者又は建設業法第26の

2に定める工事の施工の技術上の管理をつかさどる者を置く場合も同様とする。

(2) 監督員は、甲に代ってこの約款に定めるもののほか、注文書・請書・設計図書・見積条件に定められた事項の範囲において、次の各号に掲げる職務を行う。

- ① 工事の運営・施工・労務安全・衛生管理についての指示・監督、必要に応じ具体的事項の事前承認・禁止あるいは是正措置の要求
- ② 乙が設計図書にもとづいて作成した詳細図・製作図・現（原）寸図などの検査・承認
- ③ 工事材料・機械器具の検査・試験もしくはそれらについて乙が提示した有効な検査表・試験表の確認
- ④ 出来高検査及び完了検査
- ⑤ 工事に関する疑義についての協議
- ⑥ その他、工事現場に関するすべての取締

第13条 現場代理人

乙又は乙の現場代理人は、現場責任者として、甲の監督又は指示に従い、この約款に定めるもののほか、注文書・請書・設計図書・見積条件に定められた事項の範囲において、次の各号に掲げる職務を行う。乙が現場代理人の権限について特別に委任し又は制限したときは、書面をもって甲に通知しなければならない。

- ① 工事の技術上・作業上の監理
 - ② 乙の被用者及び再下請負者の指揮・監督
 - ③ 乙の被用者及び再下請負者の安全・衛生の管理
 - ④ 工事現場の災害・盗難の防止
 - ⑤ その他、工事現場の取締及び工事に関する一切の事項の処理
- (2) 乙は、建設業法の定めに従って、同法に定める工事の種類ごとに工事施工の技術上の管理を行う主任技術者を工事現場に常駐させなければならない。主任技術者と現場代理人とは、これを兼ねることができる。

第14条 工事関係者に対する措置請求

- 甲は、工事の施工・工事の管理及び安全管理について乙の現場代理人・主任技術者その他の被用者（「被用者」には作業員を含む。以下同じ。）・再下請負者あるいはその被用者が著しく不適当と認められるときは、乙に対してその理由を明示した書面をもって必要な措置を請求することができる。
- (2) 乙は、監督員の監督その他の処置が著しく不適当と認められるときは、甲に対してその理由を明示した書面をもって必要な措置を請求することができる。甲及び乙は前項、本項の請求を受けたときは、当該請求に係る事項について決定し、速やかに請求者に通知しなければならない。

第15条 特許権等の使用

- 乙は、第三者の特許権その他の権利の対象となっている施工方法・工事材料・機械器具を使用して工事を施工するときは、その使用に関する一切の責を負わなければならない。ただし、甲の指示に従って使用したもののについては、この限りでない。
- (2) 乙は、この契約の履行に際して知り得た施工方法など、又は甲と共同で開発した施工方法などについて、甲の書面による同意を得ないで使用し、又は特許権その他権利などの産業財産権を申請しあるいは第三者をして申請させない。

第16条 労働者災害補償

- 乙は、工事の施工にあたり、工事従事者の災害防止及び第三者の生命・身体・財産に損害を与えないよう万全の措置を講ずるとともに、乙は労務安全衛生誓約書を遵守しなければならない。
- (2) 乙は、乙の被用者又は再下請負者の被用者の業務上の災害について、労働基準法第87条第2項に定める使用者として補償引受けの責任を負う。
- (3) 労働者災害補償保険（以下「労災保険」という）は、甲が当該事業の事象主として乙を包含し加入する。ただし、乙が労働保険の保険料の徴収等に関する法律第8条第2項の定めにより、労働者災害補償保険法による補償について乙を事業主とする許可を受けた場合は、乙が加入する労災保険による。また、乙若しくはその被用者又は再下請負人若しくはその被用者の責による労災保険に定める不正給付にかかわる徴収金の負担分については、甲が乙に請求する権利を有する。
- (4) 乙が甲の加入する労災保険が適用されない一人親方、中小事業者等（再下請負人における場合も同様）に工事を行わせる場合は、その者が労災保険の特別加入に入っているか否かの確認及び未加入者についての特別加入は、乙の責任において行う。

- (5) 乙は、安藤ハザマ協会に加入する。ただし、甲が加入の必要を認めない場合はこの限りではない。
- (6) 乙は、労災事故に被災した乙の被用者又は再下請負人の被用者から、労災事故に伴う損害賠償請求等がなされた場合は、甲と協力して解決に取り組むものとする。
- (7) 乙は、前項の規定により乙が費用を負担する場合に備えて、労災上積み保険に加入する。ただし、甲があらかじめ加入の必要がないと認めた場合はその限りでない。

第17条 工事材料及び機械器具

- 工事材料につき設計図書にその品質が明示されていないものは、甲の指示による。
- (2) 乙は、その使用材料につき使用前に必ず甲の検査を受け、不合格となった材料は甲の指示にもとづき、乙の負担において遅滞なく適切なものと交換しなければならない。
- (3) 乙は、工事現場に搬入した工事材料を工事現場外に搬出するときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。
- (4) 前2項の規定は、建設機械器具についても準用する。

第18条 材料検査の立会及び工事記録の整備

- 乙は、調査を要する工事材料については、甲の立会により調査したものでなければ工事に使用することはできない。ただし、甲の見本検査に合格したときは、この限りでない。
- (2) 乙は、水中又は地下に埋設する工事その他完成後、外部から明視することのできない工事を施工するときは、甲の立会いを求める。
- (3) 甲は、乙から前2項の立会又は見本検査を求められたときは、遅滞なくこれに応ずる。
- (4) 乙は、設計図書・見積条件において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定された工事材料の調査又は工事の施工をするときは、その記録を整備し、甲の要求があったときは遅滞なくこれを提出する。

第19条 支給材料及び貸与品

- 甲から乙への支給材料及び貸与品の品名・数量・品質・規格・性能・引渡場所・返還場所は原則として設計図書・見積条件に定めるところによるものとし、引渡時期及び返還時期は、甲・乙協議してこれを定める。
- (2) 乙は、甲より支給材料・貸与品を受領したときは、甲の指定する受領証又は借用証を甲に提出しなければならない。
- (3) 乙は、支給材料・貸与品を善良な管理者としての注意をもって設計図書・見積条件に示す方法もしくは甲の指示に従い保管し、使用しなければならない。
- (4) 乙は、故意又は過失によって貸与品を滅失もしくは毀損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に甲の指示に従い代品を納め、もしくは原状に修復し、あわせて甲の被った損害を賠償する。
- (5) 乙は、不用となった支給材料又は使用済の貸与品を完全清掃整備の上、甲に返還しなければならない。

第20条 設計図書等のとおりに実施されていない施工

工事の施工が設計図書・その他約定事項のとおりに実施されていない場合において、甲がその部分の補修・改造を請求したときは、乙は自己の負担において遅滞なくこれを補修・改造しなければならない。ただし、その施工が甲の指示による等、甲の責に帰すべき理由によるときは、補修・改造に要する費用は甲が負担する。

- (2) 乙が甲の指定する期日までに補修・改造を行わないことが明らかであるときは、甲は自ら補修・改造するか、又は他の者に補修・改造させることができる。この場合、乙はその費用を負担しなければならない。

第21条 条件変更等

乙は、工事の施工にあたり、次の各号の一つに該当する事実を発見したときは、直ちに甲に申し出なければならない。甲は、乙の申し出を受けたときは、すみやかに調査・指示するものとし、必要に応じ工事内容・工法・作業条件を変更し、又は設計図書を訂正する。

- ① 設計図書と工事現場の状態とが一致しないとき
- ② 設計図書に明示されていない事項があるとき
- ③ 工事現場の地質・湧水等の状態、施工上の制約等、設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件が実際と相違するとき
- ④ 設計図書の記載に交互符号しないものがあるとき
- ⑤ 設計図書に誤謬・脱漏あるいは疑義があるとき

- ⑥ その他、施工条件について予期することのできない特別の事情が発生したとき

第22条 工事内容及び工期の変更

甲は、元請工事の内容・工法・作業条件あるいは元請契約の条件が変更されたとき、その他必要があるときは、工事内容・工法・作業条件を変更することができる。

ただし、甲・乙間で注文書・請書による契約を締結する前に、全体数量等の内容がその着工の時点では確定できない等の理由により、その都度追加・変更契約を締結することが不合理な場合には、建設業法等の関連法令を踏まえ、甲は書面をもって乙に着手を指示することができる。この場合、甲及び乙は速やかに当該変更・追加の契約を締結するものとする。

- (2) 甲は、元請工事の工期が変更されたとき、元請工事の全部又は一部の着手が延期されたとき、その他必要があるときは、乙に工期の変更あるいは工事着手期限の延期を求めることができる。
- (3) 乙は、不可抗力その他正当な理由によって工期内に工事を完了することができない恐れが生じたとき、又は約定した期限までに工事に着手することができないときは、すみやかに理由を付した書面をもって甲に連絡し、工期の延長又は工事着手期限の延期を求めることができる。この場合、甲はその理由が正当なときは、必要な日数の工期の延長又は工事着手期限の延期を認める。

第23条 工事の一時中止

甲は、元請工事の全部又は一部が一時中止されたとき、その他必要があるときは書面をもって乙に通知し、工事の全部又は一部を一時中止することができる。

第24条 甲の請求による工期の短縮

甲は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、乙に対して書面をもって工期の短縮を求めることができる。この場合における短縮日数は、甲・乙協議して定める。

- (2) この約款の規定により、工期を延長すべき場合において元請契約で元請工事の延長が認められないなど、特別の理由があるときは甲・乙協議の上、通常必要とされる工期の延長を行わないことができる。

第25条 賃金又は物価の変動

工期内に賃金又は物価など経済事情の激変などによって請負代金が不相当となり、これを変更する必要があると認められるときは、甲・乙協議の上、請負代金又は工事内容を変更する。

第26条 一般的損害

工事目的物の引渡前に工事目的物・工事材料・機械器具その他工事の施工に関して生じた損害は、乙の負担とする。

- (2) 乙が甲及び他の工事関係者の工事材料・機械器具その他の物品、工事の目的物・工事仮設物その他の工作物等を滅失・毀損させ、甲及び他の工事関係者に損害を与えた場合には、乙は直ちに書面をもって甲に通知し、その指示に従ってこれを原状に修復するか、代品を納めるか、又は代価を支払い、なお甲に損害のある場合は、その損害を賠償しなければならない。
- (3) 前2項の損害が甲の責に帰すべき理由により生じた場合は、甲の負担とする。

第27条 第三者への損害

乙又は再下請負者が工事の施工について第三者（この工事に関係する他の工事の請負人等を含む）の生命・身体・財産などに損害を与え、又はこれに伴い第三者との間に紛争が生じたときは、甲・乙協力してその処理・解決にあたり、それに要した費用は原則として乙が負担する。

- (2) 工事の施工について、通常避けることができない騒音・振動等の事象及び甲の責に帰すべき理由により第三者に損害を与えたとき、又はこれに伴い、第三者との間に紛争が生じたときは、甲・乙協力してその処理にあたる。

第28条 天災その他不可抗力による損害

天災その他の不可抗力によって工事の出来形部分、工事現場搬入工事材料（有償支給材料を含み、検査・試験を必要とする工事材料については不合格工事材料を除く）、現場の工事仮設物、現場搬入済の建設機械器具（いずれも甲が確認したものに限る）について損害を生じたときは、乙は、すみやかにその状況を甲に通知し、その指示に従わなければならない。

- (2) 前項の損害は、乙が善良な管理者の注意を怠ったことに基づく部分を除き、甲がこれを負担する。なお、損害額は、次の各号に定めるところにより、甲と乙が協議して定める。
- ① 工事の出来形部分に関する損害
損害を受けた出来形部分に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

- ② 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

- ③ 工事仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた工事仮設物又は建設機械器具について、この契約による工事で償却することになっている償却費の額から損害を受けた時点における出来形部分に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、且つ修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- (3) 天災その他の不可抗力によって生じた損害の取片付けに要する費用の負担は、甲と乙が協議して定める。

- (4) 前2項の規定により甲が損害額等を負担する場合において、火災保険その他損害をてん補するものがあるときは、その額を損害額から控除する。

第29条 所有権の帰属

工事の出来形部分の所有権は、甲に帰属する。

第30条 完成検査及び引渡

乙は工事完了後、遅滞なく甲に竣工検査願を通知し、甲は竣工検査願を受けたときから20日以内に工事完了の確認検査をする。甲は、甲の検査の結果を乙に通知しなければならない。検査の方法は、甲の定めるところによる。

- (2) 前項の検査の結果、補修・改造を要するところがあったときは、乙は直ちに補修・改造し、甲の再検査を受けなければならない。

- (3) 乙は、前項までの検査に合格したときは、直ちに工事の目的物を甲に引渡し、甲の指示に従ってすみやかに残材の処置・あと片付け・清掃などをしなければならない。

第31条 部分使用

甲は、前条（完成検査及び引渡）第(3)項の規定による引渡し前においても、乙の工事目的物の全部または一部を使用することができる。

- (2) 前項の場合において、甲は善良な管理者としての注意をもってこれを使用する。

第32条 契約不適合の責任

甲は、工事目的物が種類又は品質に関してこの契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という）にあるときは、乙に対し、工事目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- (2) 前項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、契約不適合の程度に応じて、請負代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金減額を請求することができる。

- ① 履行の追完が不能であるとき
- ② 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき
- ③ 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約した目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき
- ④ 前三号に掲げる場合のほか、甲が本項本文の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき

第32条の2 契約不適合責任期間等

契約不適合を理由とした甲による履行の追完の請求、請負代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下、まとめて「追完請求等」という）は、甲が元請契約により工事目的物を発注者に引渡した日から、注文書及び請書に定める期間（以下「契約不適合責任期間」という）内でなければならない。ただし、注文書及び請書で契約不適合責任期間を定めない場合、甲は民法の消滅時効の期間（甲の元請契約において甲の契約不適合責任期間を民法の消滅時効の期間より短い期間を定めている場合は当該期間）の範囲で追完請求等を行うことができる。

- (2) 甲が契約不適合責任期間内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに追完請求等をしたときは、契約不適合責任期間内に追完請求等をしたものとみなす。
- (3) 甲は、追完請求等を行ったときは、その追完請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、その追完請求等以外の請求等を行うことができる。

- (4) 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合の責任については、民法の定めるところによる。
- (5) 民法 6 3 7 条第 1 項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- (6) この契約が、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 9 4 条第 1 項に定める住宅を新築する元請工事の下請負契約である場合には、工事目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令第 5 条第 1 項及び第 2 項に定める部分について甲が追完請求等を行うことができる期間は、甲が工事目的物を発注者に引渡した日から 1 0 年とする。ただし、元請契約でその期間を伸長した場合はその期間とする。なお、本項の場合において、前各項の規定は適用しない。
- (7) 工事目的物の契約不適合が甲の支給した材料又は施工方法等甲の指示のみに起因し生じたときは、甲は追完請求等を行うことができない。ただし、乙が材料又は指示が不適切なことを知っていて、それを甲に申し出なかったとき、又は、施工に関し乙に重大な過失があったときは、この限りでない。

第33条 請負代金の支払

- 請負代金の請求及び支払は、注文書・請書の定めるところによる。
- (2) 甲は、必要に応じ乙に対し前払金の支払を行う。ただし、甲は必要と認めたときは乙に対し、甲の認める保証人または担保の提供を求めることができる。
- (3) 部分払は、検収出来高（工事現場搬入工事材料相当額を含む。ただし、検査・試験を必要とする工事材料については合格材料相当額とする）の 9 0 %相当額とする。
- (4) 乙が代金を受領するときは、甲に届け出た印鑑を押捺した受領書を提出する。ただし、銀行振込等による支払の場合は、甲所定の手続による。
- (5) 甲は、前払金・立替金・賠償金・求償権その他乙に対する債権で弁済期の到来している分について、乙に対する支払代金と相殺することができる。
- (6) 甲は、乙において第 3 7 条（甲の解除権等）所定の事実が生じた場合、乙に対する前払金・立替金・求償権その他の債権について、その弁済期が到来すると否とを問わず、乙に対する支払代金と相殺することができる。
- (7) 甲は、乙の同意を得て注文書・請書に定めた支払条件を変更することができる。
- (8) この契約によって、甲が乙に対し負担する金銭債務は、甲の本店または支店において支払う。

第34条 請負代金額の変更

- 甲及び乙は、次の各号の一つに該当する理由によって請負代金額が著しく不相当となり、これを変更する必要があると認められるときは、相手方に対して請負代金額の変更を求めることができる。
- ① 工事内容の変更
 - ② 工期の変更
 - ③ 工事の一時中止
 - ④ 工期の短縮

- (2) 前項の請負代金額の変更は、注文書・請書の内訳による。ただし、内訳に記載のないとき又は内訳によることが不相当と認められるときは、甲・乙協議してこれを定める。

第35条 労賃などの立替払

- 乙又は再下請負者が工事について労賃・材料代の支払を遅滞するなど、乙又は再下請負者の被用者・第三者に損害を与え、紛争が生じたときは乙の責任でこれを解決し、甲に迷惑をかけてはならない。
- (2) 乙又は再下請負者が、前項の紛争を解決することができないと甲が認めたときは、甲は立替払をするなどの方法でこれを解決することができる。
- (3) 前項において甲が立替払をしたときは、乙は甲に対して、甲が支払った立替金につき、立替払の日から支払完了まで年 1 4 . 6 % の割合の遅延利息を付して甲に支払うものとする。

第36条 甲の損害賠償請求等

- 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。なお、かかる損害には、甲が発注者あるいは工事関係者に対して支払った違約金または賠償金その他一切の損害金を含む。
- ① 工期内に工事を完成する（工事目的物を引き渡す）ことができないとき
 - ② 工事目的物に契約不適合があるとき
 - ③ 第 3 7 条（甲の解除権等）の規定によりこの契約が解除されたとき
 - ④ 前三号に掲げる場合のほか、この契約に関し債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行

が不能であるとき

第36条の2 乙の損害賠償請求等

- 乙は、第 3 8 条（乙の解除権）によってこの契約を解除したときは、これによって生じた損害（第 3 9 条第 (1) 項による支払い済み請負代金相当額を控除する。）の賠償を請求することができる。
- (2) 甲の責に帰すべき理由により甲が支払期日に請負代金の支払を怠ったときは、乙は建設業法第 2 4 条の 5 第 4 項に定める割合の遅延利息を甲に請求することができる。

第37条 甲の解除権等

- 乙が次の各号の一つに該当するときは、この契約は甲の通知催告なしに解除する。
- ① 支払の停止又は破産・民事再生手続開始・会社更生手続開始もしくは特別清算手続開始等裁判上の倒産処理手続きの申立があったとき
 - ② 乙が振出し又は保証した手形・小切手が不渡りとなったとき
 - ③ 請負代金請求権など甲に対する債権について仮差押え・仮処分又は差押え命令通知が発送されたとき
 - ④ 第 9 条（権利譲渡などの禁止）に違反したとき
 - ⑤ 乙の住所又は居所が不明となりあるいは営業所が閉鎖されたとき
 - ⑥ 建設業の許可が効力を失いもしくは取消され、あるいは営業の全部または一部の停止処分を受けたとき
- (2) 乙又は、乙の下請業者等及びその代表者、責任者、実質的に経営権を有する者、役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所の代表者が次の各号の一に該当するときは、この契約は甲の通知催告なしに解除することができる。
- ① 反社会的勢力に属すると認められるとき
 - ② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
 - ③ 反社会的勢力を利用していると認められるとき
 - ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
 - ⑤ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - ⑥ 自ら又は第三者を利用して、甲又は甲の関係者に対し、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて甲の信用を棄損し、もしくは甲の業務を妨害する行為などを行ったとき
 - ⑦ 本項①から⑥のいずれかに該当することが判明したにもかかわらず、甲に報告しなかったとき
- (3) 乙が次の各号の一つに該当し、甲が相当の期間を定めてその是正の催告をし、その期間内に是正がないときは、この契約は解除することができる。

- ① 正当な理由がないのに工事に着手すべき時期を過ぎても工事に着手しないとき
 - ② 工期内に工事を完成する見込みがないと認められるとき
 - ③ 第 5 条（法令等遵守の義務）(1) 項、(4) 項、(5) 項、第 1 0 条（再下請負）、第 1 5 条（特許権等の使用）、第 2 0 条（設計図書等のおりに実施されていない施工）、第 3 5 条（労賃などの立替払）、第 4 1 条（秘密の保持）の一つに違反したとき
 - ④ 正当な理由なく、第 3 2 条第 (1) 項の履行の追完がなされないとき
 - ⑤ この契約に違反し、甲が元請契約の履行に支障をきたすと認められるとき
 - ⑥ 施工技術・労務管理・安全管理などが拙劣・不良で甲に重大な迷惑を及ぼしたとき、又は及ぼす恐れがあると認められるとき
 - ⑦ 第 3 8 条（乙の解除権）に規定する理由がないのに、この契約の解除を申し出たとき
- (4) 元請契約が解除され又は元請工事の内容が変更するなどして、この契約の目的が消滅したときは、この契約は当然に効力を失うものとする。

第38条 乙の解除権

- 乙は、甲が次の各号の一つに該当するときは、この契約を解除することができる。
- ① この契約に違反し、その違反によって工事を完成することが困難となったときにおいて、乙が相当の期間を定めてその是正の催告をし、その期間内に是正がないとき。
 - ② 請負代金を支払う能力を欠くことが明らかとなったとき

第39条 契約解除等に伴う措置

- 第37条（甲の解除権等）第(1)項、第(2)項、第(3)項及び前条（乙の解除権）の規定によってこの契約が解除された場合、甲は工事の出来形を検査の上、合格部分に対して請負代金相当額を乙に支払う。
- (2) 第37条第(4)項の規定によってこの契約が効力を失った場合には、その措置を甲・乙協議する。
- (3) 前2条の規定によってこの契約が解除され又は効力を失った場合において、乙が甲に弁済すべき金員のあるときは、乙は直ちにこれを弁済する。なお、乙が第37条第(1)項、第(2)項、第(3)項の各号の一つに該当し、この契約が解除された場合には、乙は、甲に対し、その弁済すべき金員に対してその弁済すべき金員が発生した時から弁済の日まで政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条に定める割合の利息を甲に対して支払う。
- (4) 前2条の規定によってこの契約が解除され又は効力を失った場合において、乙は乙の所有物及び乙の引取り義務ある物件を甲・乙協議して定めた期限内に引取り、あと片付け等を行い、原状に回復しなければならない。
- (5) 前項の処置が正当な理由なく遅れているときは、甲は乙に代ってこれを行い、それに要した費用を請求することができる。

第40条 災害防止等の措置

- 乙は、災害防止のため甲の措置もしくは甲の承認を必要とするときは、甲にその旨を申し出て適切な措置を求める。ただし、危険が急迫し、甲の措置を求める余裕のないときには、乙は必要な応急措置を施し、事後速やかに甲に報告しなければならない。
- (2) 甲は災害防止上、緊急やむを得ないときは、乙に対し臨機の措置をとらせることができる。
- (3) 第(1)項ただし書又は前項の場合において臨機の措置を要した費用のうち、甲・乙協議により請負代金の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

第41条 秘密の保持

乙は、この契約の履行によって知り得た工法その他の技術上の情報・知識ならびに発注者及び甲の営業上の一切の秘密並びに個人情報、この契約終了後といえども他に漏らしてはならない。また、乙の被用者及び再下請負者・その被用者にこれらの秘密を漏らさないようにさせなければならない。

第42条 地元民との融和協調

乙は、被用者及び再下請負者・その被用者が風紀・風習を重んじ地元民と融和協調し、安寧秩序の維持に努めるよう指導し、甲の名誉と信用を傷つけてはならない。

第43条 契約に関する紛争の解決

- この契約に関し、甲・乙間で紛争が生じたときは、まず甲・乙間でその解決に努め、甲・乙間で解決しなかった場合は、当事者の双方の合意により選定した第三者又は注文書・請書に特記する建設業法による建設工事紛争審査会（以下「審査会」という）の斡旋または調停により解決することができる。
- (2) 甲及び乙は、前項の審査会の斡旋又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、甲乙双方の合意にもとづいて審査会の仲裁に服することができる。

第44条 協議事項

この約款及び注文書・請書等に記載のない事項あるいは疑義が生じた事項は、その都度甲・乙協議の上決定し、決定事項は別途書面に作成する。

（以下余白）